

静岡県県民経済計算及びしずおかけんの地域経済計算から見た本県の経済活動について

企画広報部 統計利用課

はじめに

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果（付加価値）を、生産・分配・支出の三面から総合的かつ体系的にとらえることにより、県経済の規模、構造、成長率や県民の所得などを明らかにするとともに、①経済力、②経済的な豊かさ、③産業構造を示す指標としても利用されています。

また、地域経済計算は、県民経済計算で推計した県全体の県内総生産を、様々な統計や資料を基に分割し、県内5地域ごとの経済状況を明らかにしたものです。

今回の特集においては、最新値である平成24年度の推計結果を通して見えてくる本県の経済活動について知っていただき、県民経済計算及び地域経済計算の結果を、様々な事業や施策に御活用いただければ幸甚です。

1 本県の経済活動の状況

県民経済計算の推計結果である県内総生産、経済成長率、県民所得及び一人当たり県民所得から、平成24年度の状況等を明らかにする。

(1) 平成24年度の概況

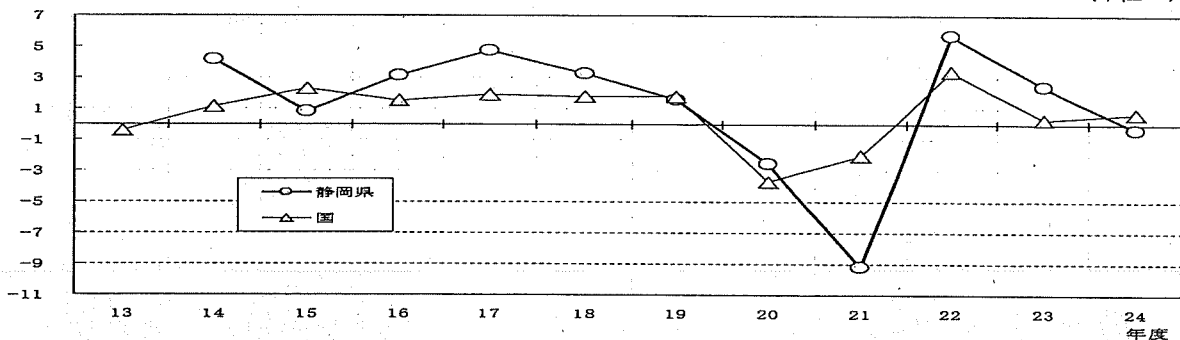
経済成長率は、実質-0.4%、名目-0.5%と、ともに3年ぶりのマイナスとなり、また、ともに国（実質+0.7%、名目-0.2%）を下回った。

これは、日本経済がエコカー補助金等の効果により回復の動きを見せていたものの、世界経済の減速の影響で下落傾向となったことを受け、本県経済は生産が減少した産業が多くなるなど、より強い影響を受けたためである。

その本県の経済活動の状況は、主要産業である製造業が、輸送用機械と電気機械が増加したことにより全体では増加し、製造業に次いで生産額の大きいサービス業、不動産業及び運輸業の生産額は比較的堅調だったが、卸売・小売業の生産額は大幅に減少した。

図表1 実質経済成長率（連鎖）の推移

（単位：％）



実質（連鎖）経済成長率の推移

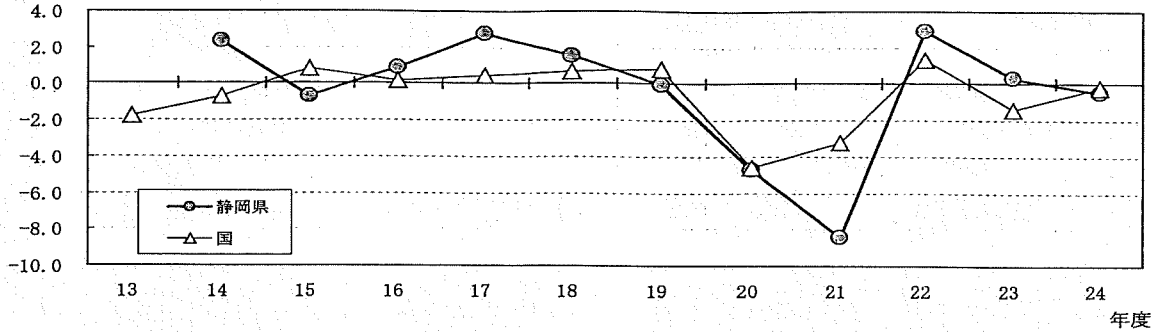
単位：％

項目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
静岡県	-	4.1	1.0	3.1	4.7	3.3	1.5	-2.0	-9.6	5.8	2.4	-0.4
国	-0.4	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.3	0.7

国値：内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報 平成26年版』

図表2 名目経済成長率の推移

(単位：%)



名目経済成長率の推移

単位：%

区分	H 13	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24
静岡県	-	2.3	-0.7	0.9	2.8	1.5	0.0	-4.7	-8.4	2.9	0.3	-0.5
国	-1.8	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.3	-1.4	-0.2

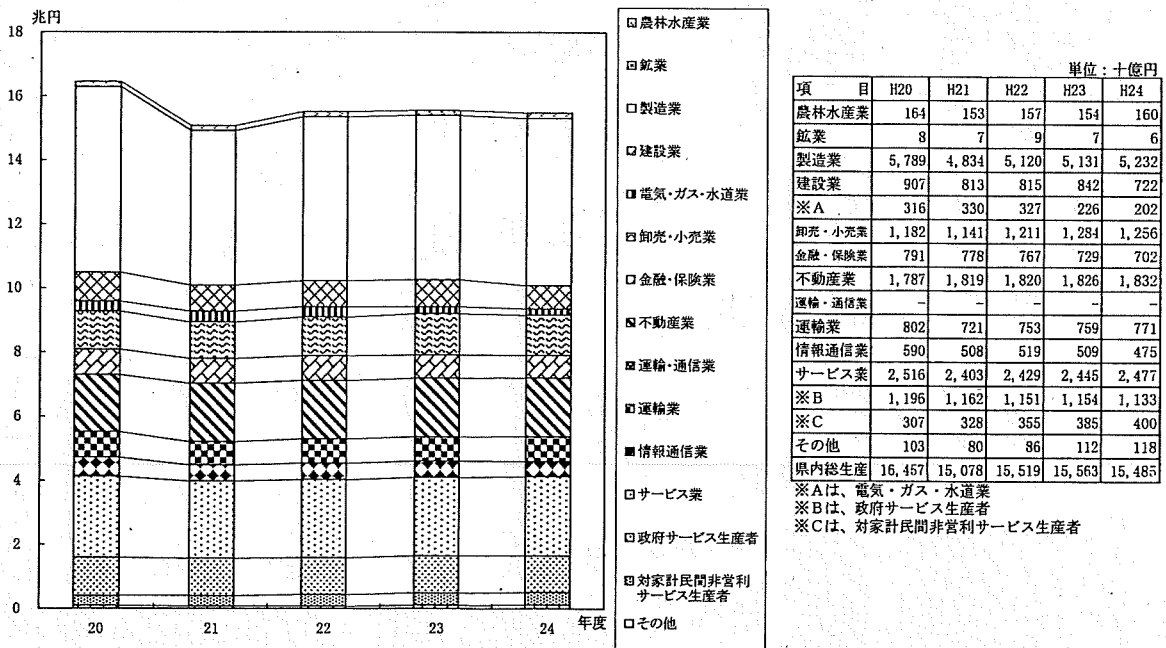
国値：内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報 平成26年版』

(2) 過去5年間の推移

県内総生産は平成20年度までは16兆から17兆円の間で推移していたが、平成20年9月のリーマンショックの影響を受け、翌年度の県内総生産は15兆780億円と減少し、実質経済成長率も-9.6%と落ち込んだ。

その後、徐々に生産額は増加し、22年度及び23年度と2年連続で経済成長率は実質・名目ともプラス成長となったものの、24年度は(1)に記載のとおり、実質・名目経済成長率ともに3年ぶりのマイナス成長となり、県内生産額も減少した。

図表3 名目県内総生産の経済活動別内訳の推移



(3) 県民経済計算の主要指標(県内総生産、県民所得、一人当たり県民所得)の状況

平成24年度の県内総生産は15兆4850億円、県民所得は11兆9320億円、一人当たり県民所得は319万5千円である。

県内総生産の額は前年度よりも減少し、経済成長率も国の値に及ばなかったものの、県内総生産は平成13年度から連続して全国10位となっており、また国内総生産の3.1%を占めている。

さらに、一人当たり県民所得は3年連続で全国3位であり、それ以前も2～5位を維持している。

なお、東京都は日本の上場企業の本社が集中していることに加え、様々な産業分野が集中している自治体であるため、県内総生産等の値は他の道府県と比較し、群を抜いて高くなっている。

図表4 平成24年度県民経済計算の全国順位

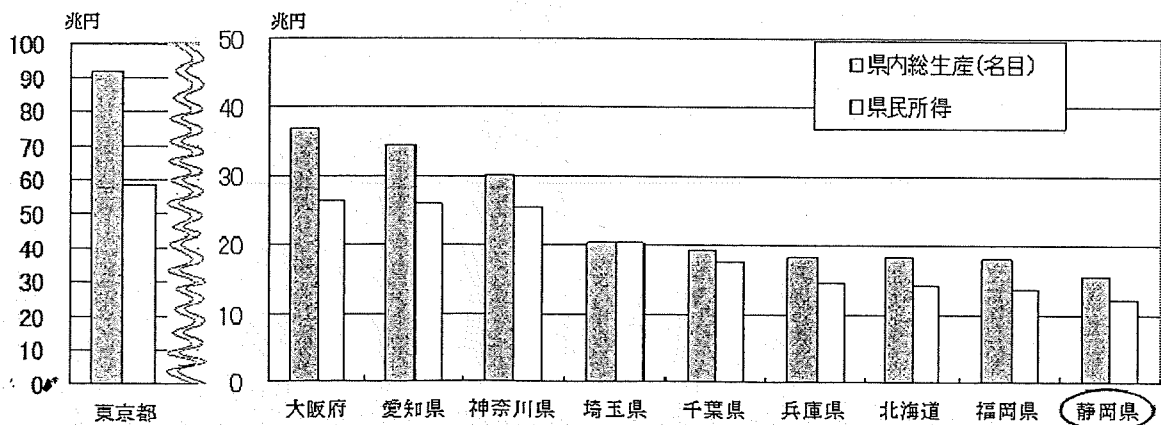
(単位：十億円)

(単位：十億円)

(単位：千円)

順位	県内総生産(名目)		県民所得		一人当たり県民所得	
	県名	金額	県名	金額	県名	金額
1	東京都	91,909	東京都	58,516	東京都	4,423
2	大阪府	36,843	神奈川県	26,545	愛知県	3,437
3	愛知県	34,359	大阪府	26,030	静岡県	3,195
4	神奈川県	30,258	愛知県	25,525	茨城県	3,137
5	埼玉県	20,374	埼玉県	20,234	滋賀県	3,116
6	千葉県	19,132	千葉県	17,616	富山県	3,077
7	兵庫県	18,273	兵庫県	14,690	栃木県	3,008
8	北海道	18,124	福岡県	14,216	広島県	3,004
9	福岡県	17,912	北海道	13,505	京都府	2,949
10	静岡県	15,485	静岡県	11,932	大阪府	2,939

注意：一人当たり県民所得とは、県民所得を県の総人口で割ったもので、企業の所得等も含んだ県民経済全体の水準を表す指標であり、県民個人の給与や実収入等を表すものではないことに注意が必要である。



2 地域別の経済活動の状況

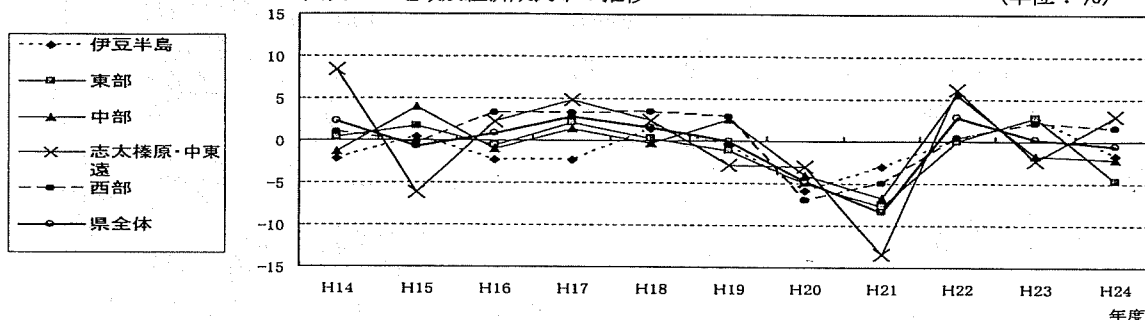
次に、県総合計画の地域区分である5地域（伊豆半島、東部、中部、志太榛原・中東遠、西部）に区分し、平成24年度の状況について説明する。

(1) 地域別経済成長率

平成24年度の地域別経済成長率は、志太榛原・中東遠地域が+3.0%と最大で、以下、西部、伊豆半島、中部、東部の順であった。

図表5 地域別経済成長率の推移

(単位：%)



(単位：%)

項目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
伊豆半島	-	-2.1	0.4	-2.3	-2.3	1.4	-0.4	-5.8	-3.1	0.1	2.7	-1.7
東部	-	0.4	1.8	-0.6	2.1	0.3	-1.1	-4.9	-7.7	0.0	2.9	-4.7
中部	-	-1.3	4.0	-1.0	1.5	-0.3	2.6	-4.0	-6.7	5.6	-1.7	-2.1
志太榛原・中東遠	-	8.5	-6.2	2.3	4.8	2.4	-2.8	-3.0	-13.5	6.2	-2.3	3.0
西部	-	1.1	-0.3	3.3	3.3	3.4	2.9	-7.0	-5.0	0.4	2.1	1.6
県全体	-	2.3	-0.7	0.9	2.8	1.5	0.0	-4.7	-8.4	2.9	0.3	-0.5

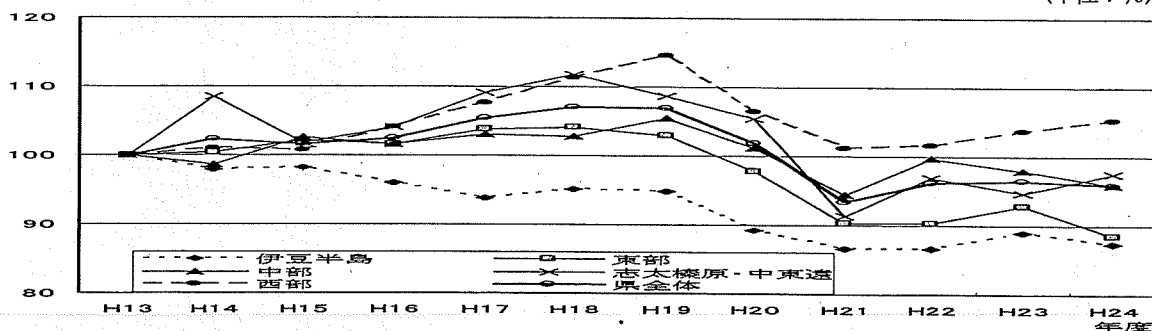
(2) 地域別総生産

平成24年度の地域別の総生産を見ると、志太榛原・中東遠地域が4兆4440億円で最大となり、以下、東部、西部、中部、伊豆半島の順であった。

平成13年度を100として時系列で見ると、伊豆半島地域はリーマンショック以前から総じて減少傾向にある。他の地域は、平成18~19年度が最も高く、平成21年度（西部地域は平成15年度）が最も低くなっている。

図表6 地域別総生産の推移

(単位：%)



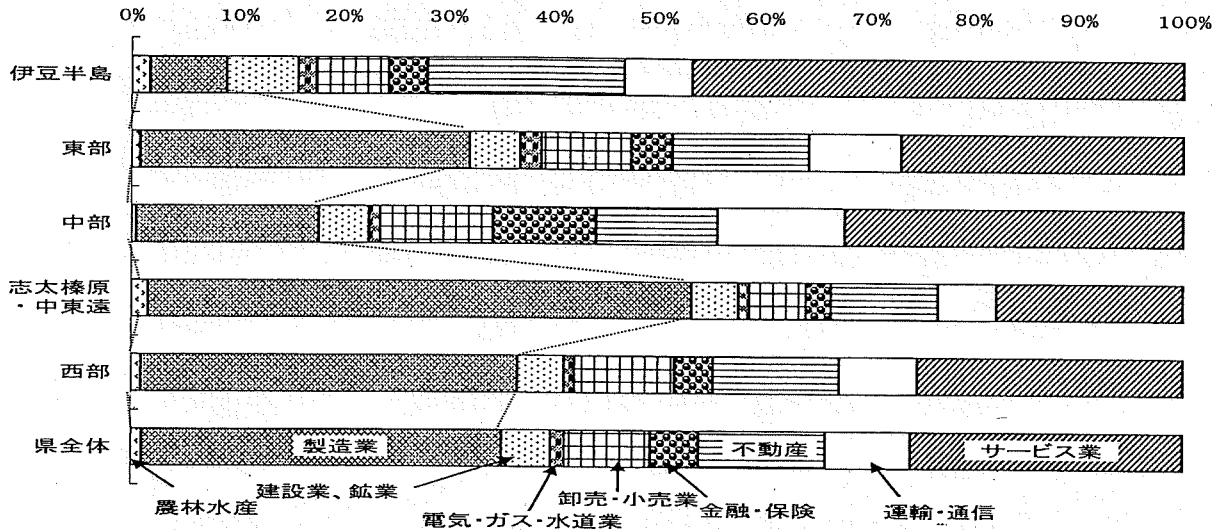
(単位：十億円)

項目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
伊豆半島	929	910	913	893	872	884	881	830	805	805	827	812
東部	4,140	4,158	4,231	4,208	4,296	4,308	4,259	4,049	3,736	3,737	3,845	3,663
中部	3,157	3,115	3,241	3,208	3,256	3,246	3,330	3,196	2,981	3,148	3,093	3,028
志太榛原・中東遠	4,556	4,941	4,636	4,743	4,973	5,094	4,951	4,805	4,158	4,415	4,315	4,444
西部	3,360	3,396	3,388	3,499	3,616	3,739	3,848	3,577	3,398	3,413	3,484	3,539
県全体	16,144	16,520	16,409	16,551	17,013	17,272	17,269	16,457	15,078	15,519	15,563	15,485

(3) 産業構造

各地域の経済活動別構成比を見ると、伊豆半島地域ではサービス業等、中部地域では金融・保険業、志太榛原・中東遠地域では製造業の割合が大きいなど、それぞれ地域の特徴が明確となっている。

図表7 地域別経済活動別構成比



(4) 一人当たり地域別所得

平成24年度の一人当たり地域別所得は、中部地域が356万4千円と最も高く、県全体の一人当たり県民所得319万5千円を上回ったのは中部地域及び東部地域である。

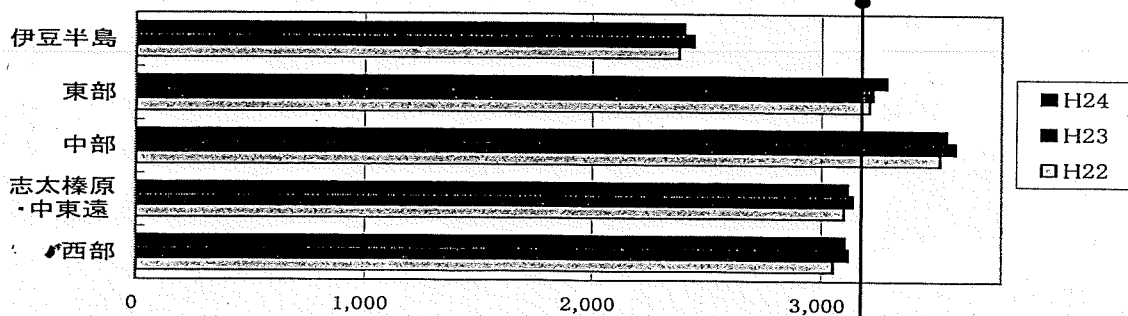
図表8 一人当たり地域別所得

単位：千円

項目	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
伊豆半島	2,729	2,701	2,619	2,680	2,640	2,681	2,676	2,504	2,383	2,381	2,444	2,404
東部	3,285	3,387	3,368	3,439	3,567	3,619	3,603	3,326	2,990	3,211	3,226	3,289
中部	3,503	3,666	3,675	3,754	3,826	3,880	3,870	3,608	3,414	3,535	3,603	3,564
志太榛原・中東遠	3,073	3,186	3,193	3,232	3,337	3,364	3,389	3,180	2,881	3,099	3,138	3,115
西部	3,076	3,331	3,397	3,434	3,524	3,564	3,550	3,282	2,870	3,052	3,118	3,103
県全体 (一人当たり県民所得)	3,185	3,328	3,336	3,398	3,481	3,522	3,521	3,278	2,976	3,149	3,199	3,195

注意：一人当たり地域別所得は、企業の所得等を含む地域経済全体の水準を表す指標で、個人の給与や実収入を表す値ではないので、他地域と比較する際は注意が必要である。

一人当たり県民所得3,195千円



3 一人当たり県民所得の比較による本県の状況

平成24年度の一人当たり県民所得を用いて、国や他県と比較することにより、本県の相対的地位を把握することができる。

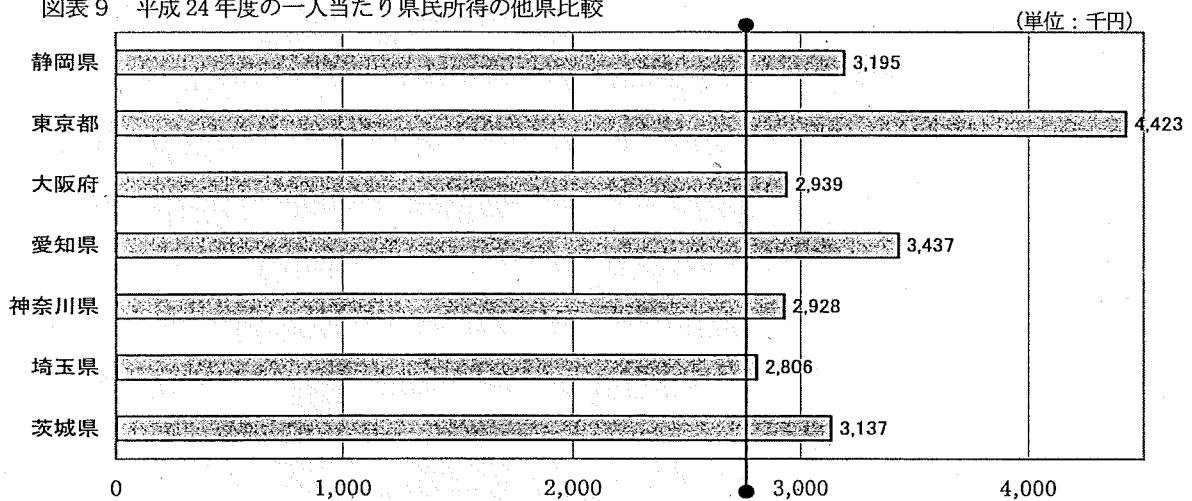
(1) 他県との比較

県内総生産及び県民所得の上位県、人口規模が本県と近い茨城県と比較すると、本県の一人当たり県民所得は県民総生産に対して高く、また一人当たり国民所得を上回っていることがわかる。

その理由としては、本県は、輸送用機械、食料品、電気機械、化学等、製造業のウェイトが高く、その製品は高品質かつ高付加価値であるため、人口に対して多くの県民所得を生み出しているためと考えられる。

一人当たり国民所得 2,761千円

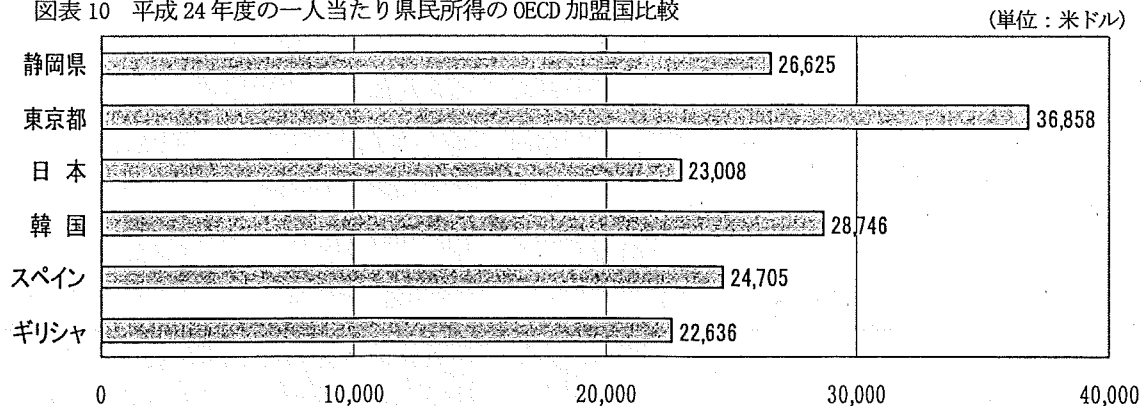
図表9 平成24年度の一人当たり県民所得の他県比較



(2) OECD加盟国との比較

平成24年度の一人当たり国民総所得が本県の一人当たり県民所得に比較的近いOECD加盟国と比べると、本県はスペイン及びギリシャを上回り、韓国に近い規模となっている。

図表10 平成24年度の一人当たり県民所得のOECD加盟国比較



注意：1ドル120円で換算。また加盟国の値は暦年値。

むすびに

静岡県県民経済計算（地域経済計算）の詳細なデータについては、静岡県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」（URL <http://toukei.pref.shizuoka.jp/>）で入手することができますので、こちらもぜひ御覧ください。